

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社ジョイフル

【英訳名】 Joyfull Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 穴見 くるみ

【本店の所在の場所】 大分県大分市三川新町1丁目1番45号

【電話番号】 097-551-7131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 野島 豊

【最寄りの連絡場所】 大分県大分市三川新町1丁目1番45号

【電話番号】 097-551-7131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 野島 豊

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (百万円)	13,846	17,310	59,097
経常利益 (百万円)	41	1,291	1,822
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	21	1,271	1,610
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	34	1,285	1,681
純資産額 (百万円)	5,854	8,659	7,374
総資産額 (百万円)	28,143	29,276	29,107
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.68	41.18	52.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	20.6	29.3	25.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従来「営業外収益」に計上しておりました社員独立フランチャイズ制度によって計上した加盟店への不動産賃貸収入については、当第1四半期連結累計期間より「売上高」に計上しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の計数の組替えを行っております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社の連結子会社であった株式会社キッチンジローは、2023年7月1日付けで、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、社員独立フランチャイズ制度によって計上した加盟店への不動産賃貸収入の表示方法を営業外収益から売上高に、不動産賃貸原価の表示方法を営業外費用から売上原価に変更し、表示方法の変更の内容を反映させた組替え後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会活動の制限が緩和され、緩やかな回復の兆しがみられる状況となりましたが、エネルギー価格や原材料価格の高騰、為替相場における円安の進行、中国経済の減速懸念、ウクライナ情勢の長期化など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界においても同様に、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へ移行し、需要回復傾向が続いておりますが、エネルギー価格や原材料価格の高騰など、引き続き大変厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは今後の中長期的な成長戦略を実現するため、既存のイトイン事業はもちろんのこと、テイクアウトやデリバリー販売、量販店や通販サイトを通じた販売を強化するなど、子会社を含めたグループ全体のパフォーマンス向上に取り組んでまいりました。

商品施策では、既存商品のブラッシュアップを継続して提供品質の向上を進めると同時に、試験販売を繰り返してお客様の消費動向を慎重に分析した上で、2023年6月末よりスタートした夏の季節限定「ごちそうパラエティフェア」に引き続き、秋フェアとして「食欲そそるごちそう時間」を行いました。

今回のフェアでは、季節感を大切にしたメニューとして「たっぷりきのこのチキンドリア」「2色のたっぷりぶどうの贅沢パフェ」など、秋らしい食欲をそそる全9商品が登場しました。

さらに、コラボ商品第7弾として「ヒカル考案冗談抜きで旨い味噌だれカットステーキ」や「ヒカル考案冗談抜きで旨いらムネシャーベット」を販売しました。

営業施策では、重点的な取り組みとして、料理のクオリティー維持・向上を目的に作業チェックシートを見直しひとつひとつの作業の徹底を行い、良い品質で、見た目にもきれいで、鮮度の良いおいしい料理を安定的に提供できるように努めてまいりました。

また、販売促進として、「ジョイフル宣伝部長」に就任した秋山竜次さん（ロバート）とコラボレーションした新TVCM第2弾「Debut! Joyfull Hamburg! 篇」の放送を開始しました。さらに、都心部のお客様にもっとジョイフルを知っていただきたいとの思いから、期間限定で渋谷PARCOにプロモーションショップをオープンしました。また、便利でお得なスマートフォン専用無料アプリ「ジョイフル公式アプリ」は、「キッズメニュー半額クーポン」をお盆の時期にあわせて配布するなど、更なる充実を行いました。

当第1四半期連結累計期間末における店舗数は、FC1店舗の退店により653店舗（グループ直営604店舗、FC49店舗）となりました。

以上の取り組みを行った結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は17,310百万円（前年同四半期比25.0%増）、営業利益は1,304百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）、経常利益は1,291百万円（前年同四半期は経常利益41百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,271百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益は21百万円）となりました。

なお経営指標としている「総資本経常利益率」「売上高経常利益率」「労働生産性」及び「株主資本当期純利益

率」の数値改善のため、より一層の経営努力に努めてまいります。

また、当社は保険代理店業を行う特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微であり、当社グループの報告セグメントがレストラン事業一つであるため、セグメント情報の記載を省略してまいります。

(2) 財政状態の分析

) 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の総資産は29,276百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円の増加となりました。

これは主に、売掛金の増加136百万円によるものであります。

) 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は20,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,116百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金の減少957百万円によるものであります。

) 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は8,659百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,285百万円の増加となりました。

これは主に、利益剰余金の増加1,271百万円、為替換算調整勘定の増加15百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,931,900	31,931,900	福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	31,931,900	31,931,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		31,931,900		100		25

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「大株主の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2023年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
ジョイ開発有限会社	大分県大分市西鶴崎1丁目7番17号	10,936	35.4
公益財団法人穴見保雄財団	東京都港区赤坂2丁目18番1号	3,890	12.6
株式会社アナミアセット	大分県大分市中島西1丁目7番19号	1,486	4.8
穴見 陽一	大分県大分市	965	3.1
穴見 賢一	大分県大分市	955	3.1
ジョイフル従業員持株会	大分県大分市三川新町1丁目1番45号	585	1.9
穴見 加代	大分県大分市	444	1.4
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	342	1.1
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町3丁目4番1号	239	0.8
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	112	0.4
計		19,957	64.6

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,052,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,873,100	308,731	
単元未満株式	普通株式 6,400		一単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	31,931,900		
総株主の議決権		308,731	

(注) 1 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が82株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権の数25個)含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジョイフル	大分県大分市三川新町 1丁目1番45号	1,052,400		1,052,400	3.3
計		1,052,400		1,052,400	3.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,504	1,525
売掛金	914	1,051
有価証券	700	300
商品及び製品	731	680
原材料及び貯蔵品	1,014	1,120
その他	714	756
流動資産合計	5,580	5,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,321	9,241
機械装置及び運搬具（純額）	1,527	1,550
工具、器具及び備品（純額）	407	433
土地	7,244	7,244
リース資産（純額）	279	475
建設仮勘定	70	151
有形固定資産合計	18,848	19,096
無形固定資産	362	336
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,565	2,558
貸倒引当金	0	0
その他	1,751	1,852
投資その他の資産合計	4,316	4,409
固定資産合計	23,527	23,842
資産合計	29,107	29,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,825	1,789
1年内返済予定の長期借入金	2,497	2,290
未払費用	2,784	2,176
未払法人税等	96	122
未払消費税等	839	793
賞与引当金	140	502
その他	1,171	1,314
流動負債合計	9,356	8,988
固定負債		
長期借入金	7,592	6,635
役員退職慰労引当金	152	152
退職給付に係る負債	1,011	1,016
資産除去債務	3,159	3,155
その他	460	669
固定負債合計	12,376	11,628
負債合計	21,733	20,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	4,248	4,248
利益剰余金	4,406	5,678
自己株式	1,573	1,573
株主資本合計	7,182	8,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	32
土地再評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	42	57
退職給付に係る調整累計額	41	38
その他の包括利益累計額合計	124	128
非支配株主持分	67	77
純資産合計	7,374	8,659
負債純資産合計	29,107	29,276

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	13,846	17,310
売上原価	4,669	5,646
売上総利益	9,177	11,664
販売費及び一般管理費	9,191	10,359
営業利益又は営業損失()	14	1,304
営業外収益		
受取利息	1	1
不動産賃貸収入	30	27
助成金収入	69	
その他	8	18
営業外収益合計	110	46
営業外費用		
支払利息	25	31
不動産賃貸原価	22	19
その他	6	8
営業外費用合計	54	59
経常利益	41	1,291
特別損失		
減損損失	18	16
特別損失合計	18	16
税金等調整前四半期純利益	23	1,275
法人税、住民税及び事業税	47	119
法人税等調整額	36	121
法人税等合計	10	2
四半期純利益	12	1,277
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	8	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	21	1,271

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	12	1,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	8
為替換算調整勘定	23	18
退職給付に係る調整額	0	2
その他の包括利益合計	21	7
四半期包括利益	34	1,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37	1,275
非支配株主に係る四半期包括利益	3	9

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

当社の連結子会社であった株式会社キッチンジローは、2023年7月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

当社グループは、2022年8月より社員独立フランチャイズ制度を開始し、収益の安定化を図る営業施策を推進してきました。前連結会計年度は、加盟店への賃貸収入を「営業外収益」の「不動産賃貸収入」に含めており、賃貸原価を「営業外費用」の「不動産賃貸原価」に含めて計上しておりました。

前連結会計年度の当該制度の利用は、試行的に対象店舗を限定し実施しておりましたが、当連結会計年度より主要な事業活動と位置付け店舗数を拡大する見込みであることから、当第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に含めることとする表示方法の変更を行っております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、以下のとおり前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「不動産賃貸収入」7百万円を「売上高」に組み替え、「営業外費用」に表示していた「不動産賃貸原価」3百万円を「売上原価」に組み替えております。その結果、「営業損失」が4百万円減少しておりますが、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	332百万円	404百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月12日 定時取締役会	普通株式	154	5	2022年8月31日	2022年11月2日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月14日 定時取締役会	普通株式	154	5	2023年8月31日	2023年10月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントがレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社キッチンジローを吸収合併することを決議し、2023年7月1日付けで合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社キッチンジロー
事業の内容	レストラン事業

企業結合日

2023年7月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社キッチンジローを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ジョイフル

その他取引の概要に関する事項

当社グループを取り巻く外部環境の変化へ対応するため、経営資源の集中化、およびグループ内管理体制の再構築を図ることを目的として吸収合併するものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
直営ジョイフルの飲食店の売上高	12,545	15,846
直営ジョイフル以外の連結子会社飲食店の売上高	635	733
商品販売の売上高	290	249
その他	368	469
顧客との契約から生じる収益	13,839	17,298
その他の収益	7	11
外部顧客への売上高	13,846	17,310

(注) 1. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益等が含まれております。

2. (表示方法の変更)に記載のとおり、従来「営業外収益」に計上しておりました社員独立フランチャイズ制度によって計上した加盟店への不動産賃貸収入については、当第1四半期連結累計期間より「売上高」に計上しており、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報の組替えを行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	0円68銭	41円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	21	1,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	21	1,271
普通株式の期中平均株式数(株)	30,852,618	30,879,418

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2023年8月14日開催の取締役会において、2023年8月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	154百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年10月23日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社ジョイフル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城戸昭博

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 宮 寄 健

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。